

## Part 1 ビジネス概況

## 収入減を埋め切れないIP事業 県間進出で道筋は見えてきた

「ブロードバンドサービスの増収 が、電話サービスの減収を補いきれ なかった」 。11月18日に行われ たNTT東日本の中間決算発表で、 三浦惺社長はこの半年間における 事業の総括をこう語った。

今回の中間決算発表によれば、 NTT東日本の2002年度上半期にお ける営業収益は、前年同期比8.5% 減の1兆1718億円という結果に終わ っている。

通期業績見込みでも明るい話題は 見えていない。「通話料金や回線サ ービスのアクセスチャージの減少、 景気低迷による各種企業向け付帯業 務の減少が続く」ことを主な要因とし て、売り上げの最終着地点として2 兆3240億円、対前年2496億円の減 収を予測している。

こうした大幅減収の要因は冒頭の 三浦社長の言葉に表れている通り、 とどまることを知らない音声収入の 減少に加え、NTT東日本が事業の 中軸として方向性を定めた「IP・ブ ロードバンドサービス」がまだまだ音 声に代わる"次の主役"になり得て いないためだ。

今年7月、三浦社長は社長就任後

初の記者会見の席上で、「音声収入 減による減収傾向をブロードバンド サービスの立ち上げで歯止めをかけ ていく。そのためにはフレッツサー ビスをはじめとする多彩なIP・ブロ ードバンドサービスを展開しシェア を確保することが重要」として、サー ビスメニューの拡充に加え、NTT東 日本グループ各社のフォーメーション の強化で市場を攻略をしていくと強 調した。

この間、NTT東日本ではNTTグ ループの3カ年計画に基づき、ブロ ードバンド、IPへのサービスメニュ ーの拡充を進めてきた。

フレッツサービスをはじめとする 各種ブロードバンドサービスの強化 に加え、「スーパーワイドLAN」、「メ トロイーサ」等の新商材を次々に市 場投入し、堅調に需要を獲得してき た。しかし、現状では急カーブを描 きながら失速していく音声市場に新 ビジネスがキャッチアップすることは できなかった。

## 止まらない音声収入の減少

IP・ブロードバンド化による通信 市場の構造変化は、NTT東日本の ビジネスにどのような影響を与えて いるのか。

ここで再度中間決算の内容を分析 しながら、各サービスの現状を見て いこう。

はじめに、主たる収益源となって いる「音声伝送収入」から。当中間 期の売り上げは8067億円、前年同期 の8972億円から905億円・10.1%も のマイナスになった。

音声伝送収入の中身を個別に見 ていくと、「電話収入」は前年同期比 638億円減の5669億円、うち基本料 については、一般加入電話が前期か ら3万8000件の減少により74億円の 減。また、「ダイヤル通話料」は1634 億円で、407億円の減収となった。

電話サービスの大幅減収の理由に は、キャリア間の競争激化に伴う通 話料金の低価格化、ユーザーの携帯 電話へのシフト、IP電話サービスの 登場などがあげられる。

一方、「ISDN」の収入については、 2394億円と、前年同期比266億円の 減収となっている。

表 1 2002年度中間決算におけるNTT東日本の営業収益の概況 (単位 億円)				
区分	当中間期	前中間期	増減額	増減率%
音声伝送収入	8067	8972	905	10.1 <b>%</b>
(再)電話収入	5669	6307	638	10.1 <b>%</b>
(再)基本料	3478	3553	74	2.1 %
(再)ダイヤル通話料	1634	2041	407	20.0 <b>%</b>
(再)相互接続通話料	692	795	103	13.0 <b>%</b>
(再)ISDN <b>収入</b>	2394	2660	266	10.0 <b>%</b>
データ伝送収入	249	132	117	88.7 <b>%</b>
専用収入	1680	1764	83	4.7 %
(再)高速デジタル収入	627	690	62	9.0 <b>%</b>
電報収入	156	167	11	6.9 <b>%</b>
その他の電気通信事業収入	773	756	17	2.3 <b>%</b>
附帯事業営業収益	790	1014	223	22.0 <b>%</b>
営業収益計	11718	12808	1089	8.5 <b>%</b>
(参考)IP系収入	369	142	227	159.2 <b>%</b>